

国家相続の一考察

——アルジェリアの実行——

長谷川 正 国

目次

- 一、はじめに
- 二、独立前アルジェリアの法的地位
- 三、独立アルジェリアと民族解放戦線の同一性
- 四、国家相続に関するアルジェリアの実行
- 五、むすび

一、はじめに

国家相続に関する新独立国の態度は、多くの場合独立達成の方法と密接に結びついている。本国との間で平穩裡に独立を達成した国家は、独立前の法的關係を最大限に維持しながら国際社会に参加しようとする。これに対し、激烈な独立闘争をへて独立を達成した国家は、全く新たな法主体としての地位を確立しようとする。前者の極端なものは、コモンウェルス中のドミニオンの独立であり、政府の交替の最も問題の少ない場合に類似している。⁽¹⁾ 後者のそれは

アルジェリアの独立であり、旧本国によりもたらされた法的関係をできるだけ清算して、まさに新国家として国際社会に参加しようとする。⁽²⁾ 国家相続に関する新独立国の基本的態度は、ドミニオンを起点とし、アルジェリアを終点として引いた一直線上のどこかに位置づけられよう。新独立国のそれらの態度には、旧本国の所業を通じて得た既存国際法秩序についてのそれぞれの評価が含まれている。

出発点でこのように相違のある新独立国は、独立によって生じた国際的断絶をさらに様々な方法で解決しようとする。こうした実行から統一した原則を導びきだすことは容易でない。もし統一性をもたらそうとするならば、そこに前提的な原理をすえる必要がある。国際連合における国家相続に関する原則の法典化の議論は、この前提的な原理をめぐってである。そこではいまや多数派となった新独立国の主張が、最も大きな影響力をもっている。

国家相続に関して国際法委員会は、一九六八年第二〇回期から「条約に関する国家相続」の特別報告者をWaldockとし、「条約以外の事項に関する国家相続」の特別報告者をBedjaouiとして実質的審議を開始した。一九七二年にWaldockの最終報告を⁽³⁾とに一応草案（以下一九七二年草案）がまとまり、あとをうけたVallatが最終草案の作成にかかっている。⁽³⁾ 「条約以外の事項に関する国家相続」では、Bedjaouiが一貫して特別報告者であり、数度にわたり対象となる事項の問題点を検討した後、公的財産の承継に関する草案の作成を行っている。⁽⁴⁾ これらの報告によって、国際法委員会の基本的な考え方を知ることができる。

国際法委員会は、従属領域の独立が国際連合憲章にいう人民自決の原則に基づいて達成された事実を、積極的に評価する。⁽⁵⁾ したがって、新独立国の定義は、一九七二年草案第二条が「国家相続の日以前において先行国がその国際的

関係について責任を負う従属領域であつたもの」と規定するように、様々な形式の従属領域の独立を包含できるような幅のあるものとなっている⁽⁶⁾ (Vallat 報告も同)。Bedjaoui 報告もこれにならっている⁽⁷⁾。この定義の意味は、新独立国と新独立国以外の承継国の成立する場合とを比較すると明白である。一九七二年草案は、承継国の成立する他の場合として、「国家の結合」(第二六条)、「国家の消滅」(第二七条)、「国家の一部の分離」(第二八条)をあげたが、一九七四年の Vallat 報告は、これを「国家の結合」(第三〇条)と、「国家の消滅」と「国家の一部の分離」の両者を併せたものとしての「国家の一部の分離」(第三三条)とに二分している⁽⁸⁾。そこで、Vallat 報告をとりあげてみると、すでに国際法主体性を有する国家が結合して承継国を構成する「国家の結合」は別として、「国家の一部の分離」と「新独立国」を区別するのは実質的に困難である。新独立国を国家相続の中心にすえる国際法委員会の態度からすれば、これはむしろ当然といえる。これらの分類の意味は、そこに適用される原則と関連づけることにより、一層明白となる。

「条約に関する国家相続」において、新独立国に適用される原則は、「白紙の原則」Clean Slate Rule である (Vallat 報告第一五条)。この原則は一般的に承認された伝統的見解であるとされながら、一義的には人民自決の原則のコレラリーとしての性質が強調される⁽⁹⁾。そして、人民自決の原則が前提にある限り、国家の結合及び国家の一部の分離においても、「白紙の原則」が発点となる。すなわち、国家の結合では継続性の原則が適用されるが、それは国家相続前に締結された条約が、人民自決の実体を備えた国際法主体による合意であることを、推定しているからである。また、国家の一部の分離についていえば、そこには一応継続性の原則が適用されるものの、既に検討したように新独立国と同一視される十分の余地が残されている。

人民自決の原則が前提とされるということでは、「条約以外の事項に関する国家相続」でも同様である。ただし、その扱う対象が多様な「条約以外の事項」であることから、その原則はまず承継国の利益保護という形であらわれる。具体的には「既得権尊重の原則」が排除されることになる。⁽¹⁰⁾ Bedjaoui は「公的財産の承継」に関する報告で以上のことを次のように簡潔に要約した。承継国は当該領域に新たな法主体が出現したとの事実自体から、公的財産に関する権利を自動的に取得する。⁽¹¹⁾

第二次世界戦争後の実行を、一般国際法と国連憲章の原則に基づいて検討する任務を負った国際法委員会は、これまでのところ以上のような結論をだしている。⁽¹²⁾ 同じ実行を検討して、国際法協会のように正反対の結論に達したものもある（これはむすびで検討する）。その原因は実行をいかなる立場から評価するかにある。国際法委員会は既存の国際制度を新独立国にとって有利なものとは考えなかった。「条約に関する国家相続」の草案で一貫して使用されている「諸条約に基づく先行国の義務又は権利」obligations or rights of a predecessor State under treaties という記述法は、これを明らかにしている。同様に、そうした立場から、「条約以外の事項に関する国家相続」では、人民自決の原則にうらうちされた新独立国の国家主権の絶対性が、議論の前提におかれている。国際法委員会が抽出したこれらの原則がはたして妥当なものかどうかは、逆に実行に照して判断される必要がある。当然、それには国際法委員会の基本的立場についての判断も含まれる。そこで、この論文では、国際法委員会の基本的立場をまさに体现したかにみえるアルジェリアの独立において、国家相続の諸問題がいかに解決されたかを検討する。そのため、論文の要領としては、独立前アルジェリアの法的地位、独立アルジェリアと民族解放戦線の同一性、国家相続に関するアルジェ

リアの実行を順次検討する。それらを基礎として、最後に、アルジェリアの実行の中にさえ、国際法委員会の引き出した原則とは別の原則、したがって、別の基本的立場の成り立ちうることを、明らかにしたい。

- (1) R. Y. Jennings, General Course on International Law, Recueil des Cours, (1967), Vol. II, pp. 447-48; O. Udo-Kong, Succession to Treaties in New States, Canadian Yearbook of International Law, (1970), p. 123.
- (2) M. Bedjaoui, Law and Algerian Revolution, (1961), pp. 257-60.
- (3) 国際法委員会における「条約に関する法典化の作業について」簡井若水「国際連合における国際法定立の作業—国際法委員会の『条約に関する国家承継条約』最終草案について」第一部総論「国際法外交雑誌第七三巻五〇—五二頁」Report of the International Law Commission, A/9610, Vol. I, pp. 8-21; R. D. Kearney, The Twenty-Fourth Session of The International Law Commission, A. J., Vol. 67, p. 92; Kearney, The Twenty-Sixth Session of the International Law Commission, A. J., Vol. 69, p. 591.
- (4) Yrbk, I. L. C., (1973), Vol. II, p. 3.
- (5) Yrbk, I. L. C., (1962), Vol. II, p. 192.
- (6) 小川芳彦「前掲国際法外交雑誌論文第二部草案条文」六一頁「Report of the International Law Commission on The Work of its Twenty-fourth Session, 7 May-7 July 1972, p. 10.
- (7) Yrbk, I. L. C., (1973), Vol. II, p. 10-11.
- (8) Vallat, *supra* note 3, A/9610, Vol. II, p. 275-77. コメントによれば、両者を併合する理由は、両者において使用されている「国家」The Stateの用語が様々な構成と結合の度合いを示す「国家の連合」Union of Statesを意味するのではなく、共通した「国家の概念」The Concept of the Stateを意味するからである。
- (9) *Ibid.*, Vol. I, p. 24.
- (10) Yrbk, I. L. C., (1969), Vol. II, pp. 70-99. この報告は、既得権尊重の原則が国際法上確立したものでないことをあらゆる角度から立証しようとしている。

(11) M. Bedjaoui, *supra* note 7, p. 16.

(12) Vallat 氏 この結論を国際連合加盟国の大多数の諸国の意見であるとして居る。Yrbk., I.L.C., (1974), Vol. I, p. 63.

二、独立前アルジェリアの法的地位

独立闘争においてアルジェリアは、フランスがアルジェリアを領有する合法性をはじめから持っていなかったと主張する。この主張が独立達成後のアルジェリアの国家相統に対する基本的態度を決定づけている。そこで、この主張がいかなる法的根拠に基づくのか、それがはたして正当なものなのかどうかを、厳密に検討する必要がある。それには、独立前のアルジェリアがどのような法的地位にあったのか、また、それをめぐってどのような議論がなされたのか、検討されねばならない。この問題は便宜上、二つに分けられる。第一は、フランスのアルジェリア領有の法的根拠に関してであり、第二は、アルジェリア臨時政府の法的地位に関してである。

(一) フランスのアルジェリア領有の法的根拠

フランスはアルジェリア領有を次のように説明する。アルジェリアは国家として存在したことはなく、単に住民が無政府的状态にあったにすぎない。フランスはこの地域に対する植民を一八三〇年に開始し、一八四八年の第二共和国憲法の採択によってこれを最終的にフランスに併合した。フランスのこの処置は、国際社会のすべての構成員によって承認されたのである。⁽¹⁾これに対し、アルジェリアは次のように主張する。アルジェリア民族解放戦線（以下民族解放戦線）の闘争宣言（一九五四・一一・二）は「アルジェリア国家の回復」をうたっている。これはアルジェリアが

国家であったことを意味する。すなわち、一八三〇年以前アルジェリアは国家の要件を備えていた。大守 Dey はオスマン帝国の名においてではなく、もっぱらアルジェリアの名において対外関係を処理した。アルジェリアはフランス第一共和国政府を承認し（一七九三・五・三〇）、アメリカ合衆国の承認も行っている。⁽²⁾ こうした事実を基礎として一八三〇年以後のフランスの処置についてアルジェリアは、更に次のように主張する。第一に、アルジェリアは国家として成立していたのであるから、フランスはその領有を先占の法理によって正当化することはできない。⁽³⁾ 第二に、アルジェリアとフランスの間に締結された主たる条約、すなわち、アルジェ条約⁽⁴⁾（一八三〇・七・五）、タフナ条約⁽⁵⁾（一八三七・五・三〇）は、いづれもフランスによるアルジェリアの併合を規定したものでなく、逆にアルジェリアの法的地位を確認したものである。⁽⁶⁾ 第三に、アルジェリアは戦亡 *debellatio* の結果として、併合されたのではない。アルジェリア人の一貫した抵抗はこれを不可能にしている。⁽⁷⁾ したがって、アルジェリア国家の権利は時効により消滅していない。かくしてフランスのアルジェリア支配は、実は軍事占領 *occupatio bellica* にすぎないのである。⁽⁸⁾ 以上要約すると、フランスの主張は、アルジェリアの領有を先占の法理に基づいて説明する。それに対し、アルジェリアは、自国が国家として存続しており、フランスによるアルジェリア支配は単なる軍事占領であると主張する。したがって、民族解放戦線の闘争宣言にいう「アルジェリア国家の回復」は、正確には、「アルジェリア国家の軍事占領からの回復」なのである。

対立するこれらの主張は、どのように評価されるであろうか。まず、アルジェリアが国家として存在したことは疑いない。一九世紀以前にアルジェリアを含めてイスラーム諸国とヨーロッパ諸国間に国際法上の関係が存在したこと

は、容易に実証できる。⁽⁹⁾したがって、フランスの主張する先占の法理に基づくアルジェリアの領有は、不可能である。次に、フランスによるアルジェリアの併合を規定した条約が存在するかどうかが問題となる。これは特に一八三〇年のアルジェ条約の解釈にかかわる。この条約によりアルジェリアが消滅したとの説をとる者は多いが、⁽¹⁰⁾この条約は一定地域に限定した降伏条約にすぎない。しかし、そうかといってフランスのアルジェリア支配が、単に軍事占領であったのではない。戦争が合法的な制度であった一九世紀において、領域の強制的な取得は、領有の意思と支配の実効性を備えることにより可能であった。フランスはアルジェリア領有の意思を一八三四年九月二日の命令⁽¹¹⁾において宣明し、その実効的支配を一八四八年に確立した。すなわち、アルジェリアは戦亡の結果として、一八四八年にフランスに併合された⁽¹²⁾(強制的併合、征服)。

フランスによるアルジェリアの強制的併合は、それ以後のヨーロッパ諸国によるアフリカ植民地争奪の「先駆け」⁽¹³⁾ Avant-Coureur であった。そうしたヨーロッパ諸国の申し合わせともいふべきベルリン会議一般議定書(一八八五・二・二六)⁽¹⁴⁾ 第四条及び第三五条に規定するアフリカ海岸地方の先占を実効的にするための条件(締約国への通告とその承認)は、一九世紀国際法のヨーロッパ的性質をよく示している。したがって、非植民地化の幕開けにおいて、アルジェリアがかつてのイスラーム国際法の主体たる地位と伝統的国際法の地位⁽¹⁵⁾とを重ね合わせ、その上に立ってフランスの植民地支配を、単なる軍事占領にすぎないと主張することには、確かに従来の国際法でははかれない意味が含まれている。しかし、国際法の一般原則から判断すれば、軍事占領の法理には無理がある。

(二) アルジェリア共和国臨時政府の法的地位

フランスによるアルジェリア支配に対するアルジェリア住民の抵抗は併合後も絶えることがなかったが、明確な目的を持った独立闘争は一九五四年に開始された。民族解放戦線は、一九五八年九月一九日、カイロにおいてアルジェ

リア共和国臨時政府（以下臨時政府）の樹立を宣言した。この臨時政府の法的地位に関しては、様々な見解がある。

樹立された臨時政府は各国に承認を要請するにあたって、新国家の承認ということよりも、以前の国家の復活を確認することに重点をおいた。したがって、アルジェリアよりすれば臨時政府そのものは、地方政府や亡命政府などではなく、従来の国際法よりみるかぎり「特殊な政府」*government sui generis* すなわちアルジェリア国家全体の政府なのである。⁽¹⁶⁾これに対し、フランスは、平時においてかかる政府が成立した例がないこと、及びこの政府がアルジェリアに関する主権をなんら保持していないことを声明した⁽¹⁷⁾（一九五八・九・二〇）。

この問題の解決は、他の国家の臨時政府に対する承認をどのような法的意味においてとらえるかにかかっている。

多くの国家が臨時政府を承認した（A・A諸国及び社会主義国がその主なもので一九六二年七月一日以前で三六カ国⁽¹⁸⁾）。これらの承認の内容を検討すると、それが交戦団体の承認などではなく、アルジェリア共和国政府の承認、すなわち新国家の承認を意味しているのは明白である。しかし、アルジェリア共和国そのものがいまだ国家たる要素を欠いている以上、その承認は、従来の国際法の原則によるかぎり、亡命政府の承認の意味においてのみ可能である。そのためには、フランスのアルジェリア支配が軍事占領であり、かつそれが国際法違反であることが必要である。⁽¹⁹⁾ところが、既に検討したように、フランスはアルジェリアを併合したのであり、軍事占領しているのではない。したがって、亡命政府の承認が成立しない以上、臨時政府の承認は従来の承認の原則に照して時期尚早の承認となる。⁽²⁰⁾

臨時政府を承認した諸国は従来の原則にこだわらない。それらの国家は、国際連合憲章及び多くの宣言から非植民地化の要請がすでに国際法における上位の規範をなしており、したがって、植民地制度そのものが国際法上に違反している⁽²¹⁾と考える。非植民地化の具体的内容は、植民地住民が独立を達成する権利、すなわち、人民自決権を持つことである。こうした主張は、新たな承認の法理を生み出す。ある植民地において住民が住民を代表するような団体を組織して独立闘争を開始する場合には、その団体を承認することができる（民族解放団体の承認）。さらにその団体が実効的な支配を確立するならば、その独立の承認（国家承認）を行うことができる。この場合の支配の実効性は植民地そのものが国際法に違反するのであるから、従来の承認の要件よりほど緩和される。しかし、この実効性に関する明確な規準はまだ確立していない⁽²²⁾。こうした法理よりすれば、民族解放戦線自らが闘争宣言で人民自決権の主張を行っているのだから、臨時政府の承認は合法であろう。

ここでいづれの承認論が正当かを議論する必要はない。国家相続の諸問題は、その多くが領域主権の交替が完全な実効性を伴う場合に生ずるからである。アルジェリアにおける主権の交替は、エビアン協定締結以後においてであった。ここで忘れてならないのは、アルジェリアにおける独立要求の法的根拠として、軍事占領の法理と、人民自決権の法理が持ちだされ、ややもすると前者の方に重点がおかれたことである。

(1) A. K. Kiss, *Répertoire de la Pratique en matière de Droit International Public*, Vol. III, pp. 103-104, Vol. V, pp. 207-208; A. F. D. I., (1957), p. 789.

(2) M. Bedjaoui, *Law and Algerian Revolution*, (1961), p. 20. アメリカ合衆国に対する承認は、一七九五年九月九日の平和友好条約によって行なわれた。条文は Malloy, *Treaties, Conventions, International Acts, Protocols and Agreements*

between the United States of America and Other Powers, Vol. I, p. I. ただし Malloy は邦文を引用の条は、一八三〇年にマルジェリアがフランスの一部となったために廃棄されたとしている。

- (3) M. Bedjaoui, *supra* note 2, p. 31.
- (4) C. Parry, The Consolidated Treaty Series, Vol. 81 (1830-1831), p. 53
- (5) *Ibid.*, Vol., 86 (1836-1837), p. 485.
- (6) M. Bedjaoui, *supra* note 2, pp. 22, 25.
- (7) *Ibid.*, pp. 28-31.
- (8) *Ibid.*, p. 37.
- (9) J. M. Mössner, Die Völkerrechtsspraxis und die Völkerrechtspraxis der Barbarenstaaten, Alger, Tripolis, Tunis 1518-1830 (1968) (著者の訳著) S. 89; Alexandrowicz, The European-African Confrontation, (1973), pp. 18-20.
- (10) 著者の訳著 Mössner, *Ibid.*, S. 19; Verzijl, International Law in the Historical Perspective, (1969), Vol. II, pp. 38-90.
- (11) Lois, Décrets, Ordonance, Reglement et Avis de Conseil d'État, Tome 30-31, pp. 200-201.
- (12) A. Belherroubi, La Naissance et la Reconnaissance de la Replique Algerienne, (1972), p. 18
- (13) A. Decenciere-Ferrandiere, Essai Historique sur l'Occupation comme Mode d'Acquerir les Territoires en Droit International, R. I. L. C., (1937), p. 624.
- (14) Colliard et Mannin, Droit International et Histoire Diplomatique, Document Choisis, (1971), Tome Premier II, p. 443.
- (15) マルティン・マサッシの著 Principles of International Law in the Lights of Islamic Doctrine, Recueil des Cours, (1966) Tome I, pp. 201-328.

- (9) M. Bedjaoui, *supra* note 2, pp. 78-79.
- (17) A. Belkherroubi, *supra* note 12, p. 91.
- (18) C. Rousseau, *Chronique, des Faits Internationaux*, R. G. D. I. P., (1962), p. 624.
- (19) 大沼保昭『平和に対する罪』の形成過程「国家学会雑誌第八九巻四五四頁注四六九参照、更にある学者は亡命政府であるためには、亡命政府そのものが占領された領域にかつて成立していた政府と法的継続性を保持していることが、必要であるとする。H. Lauterpacht, *Recognition in International Law*, (1947), p. 92; K. Marek, *Identity and Continuity of States in Public International Law*, (1954), p. 97.
- (20) 入江啓四郎『国際法解説』一九〇頁。
- (21) この考え方を体系的に整理したものが R. Emerson, *The New High Law of Anti-Colonialism in The Relevance of International Law* edited by K. Deutsch and S. Hoffmann, p. 203.
- (22) この実効性の問題をアルジェリア臨時政府の「つづきつて」を「特殊な実効性」*effective sui generis* として説明しようとする (A. Belkherroubi, *supra* note 12, p. 95.) 又 Rousseau は書評においてその不明確性を鋭く批判する。C. Rousseau, *Bibliographie*, R. G. D. I. P., (1973), p. 924-25.

三、独立アルジェリアと民族解放戦線の同一性

従属領域が独立を達成する場合、独立達成以前に独立闘争を推進した解放団体は、新独立国との間に同一性を有するものとみなされる。したがって、解放団体がその固有の資格で有する権利及び義務は、新独立国によって承継される。このことは、独立の達成、すなわち一定領域において主権の交替がなされることを前提として、はじめて可能となるのであるから、広義には国家相統の問題として処理されねばならない。しかし、新独立国と解放団体との間に同

一性を推定する原則は、国家の同一性と同様に国家相続の前提をなすものであるから、それ自体として検討される必要がある。

アルジェリアは、エビアン協定に基づく諸処置（フランス本国及び海外諸県における国民投票、アルジェリアにおける人民投票）を経て、一九六二年七月三日に正式に独立を達成した。独立達成に至るまでの間、その独立闘争は、民族解放戦線とそれを母体とする臨時政府によって戦われた。アルジェリアが正式に独立を達成するや、その独立を承認した国家とアルジェリアとの間において、独立前に解放団体のなした法律行為をいかに取扱うかの問題が生じた。この問題をめぐる承認国とアルジェリアの主張を検討すれば、既に述べた同一性を推定する原則の意味が明らかになる。そこで次に、エビアン協定の承継と、スイス銀行に預金された民族解放戦線の資金の承継に関する議論を通じて、この点を明らかにしたい。

(一) エビアン協定の承継

エビアン協定とは、フランス政府と臨時政府との間の合意（停戦協定及び八つの宣言）⁽¹⁾を総称したものである。フランスはこの協定の交渉においてあくまでも民族解放戦線をその相手方とすることを主張し、結局協定においてもそのような規定されたが、その実体は臨時政府である。⁽²⁾

アルジェリアが独立を達成した後、エビアン協定の法的性質をめぐって様々な議論が行われた。アルジェリアの見解は明瞭なものである。アルジェリアはエビアン協定をはじめから国際条約と判断した。独立達成後、Ben-Bella首相は国民会議において、エビアン協定は多くの矛盾を含んでいるが、アルジェリアはこれを尊重すべき厳粛な約定と

みなすとの宣言を行った⁽³⁾(一九六二・九・二八)。これはアルジェリア共和国が、臨時政府成立の時点で既に存在すると
のアルジェリアの主張に立つかぎり、国家の同一性を基礎とした主張であり、いわゆる新独立国と解放団体の同一性
とは法的意味が異なる。ただしエビアン協定の承継を、国家相続以前の原則に基づいて解決している点は同じである。

いずれにせよ、アルジェリアの解釈によれば、エビアン協定は国家の同一性の原則によって承継されるのである。

フランスは、はじめエビアン協定がフランス政府の単独宣言であるとの見解をとったので、アルジェリアがその条
項に基づいて独立を達成するや、この協定に両国間の条約としての性質を持たせる理論的操作を必要とした。そこで
フランス大統領は、正式独立以前に、アルジェリア人民は人民投票によって、新国家の創設とエビアン協定の批准を
行うであろうと声明した(一九六二年六月八日ラジオ声明)⁽⁵⁾。これはエビアン協定を将来の独立国たるアルジェリアに關
する付与規則 *reglement octroyé* とし、定められた手続によってアルジェリアが独立を達成するや、ただちにそれ
が国際条約の性質を備えるとするものである。

こうしたフランスの操作を国際法的に説明するについては諸説あるが、政府宣言が国際条約に変化することの根拠
づけにはいづれも苦しいものがある。⁽⁶⁾たとえば、Rousseau は民族解放戦線の法的実体を否定しながら、エビアン協定
に簡略化された条約との名称を与えている。⁽⁷⁾フランスの立場よりすれば、次のように考えるのが妥当であろう。すな
わち、フランス国内法上どのように取扱われるにせよ、エビアン協定は最初よりフランスと民族解放戦線の間の「国
際的な性質を持つ協定」であった。この協定がフランスと独立アルジェリア間の国際条約となるのは、独立アルジェ
リアが自らと民族解放戦線の同一性を基礎として、それを承継したからである。ただし、フランスにおける現実の処

理はより实际的である。アルジェリア独立後、エビアン協定の公布が、フランス国内法上、国際条約の公布としては不備があったにもかかわらず、行政府は既に述べたようにこれを国際条約とした。行政府が国際条約と判断する以上、裁判所もそれに従わざるをえない。参事院 Conseil d'États は、アルジェリア独立後も当初は事案において、エビアン協定を政府宣言であつて、立法的価値をもつものと判断した（19 Avril 1917 Soc. d'Ass. «Nationale»）が、後に外務省の解釈に従つて国際条約と判断した（31 Janvier 1969 Sieur Moraly, req. 68. 998⁽⁸⁾）。

以上により、エビアン協定が国際条約であることは明白であるが、更にフランスはこれを国際連合事務局に登録した⁽⁹⁾。この事實は、帝国主義はなやかなりし頃、アイルランド自由国がエビアン協定と類似した性質を持った「イギリス・アイルランド間の条約」 Treaty between Great Britain and Ireland（一九二一・三・六）を国際連盟事務局に登録した時の事情と比較すると興味深い。イギリスはアイルランドの登録に対し、事務総長に対してその条約が英帝国内の「内部関係主義」 *inter se doctrine* により、規約第一八条に規定する「条約又は国際約定」ではない旨を通告し、かつ抗議した。⁽¹⁰⁾ この主張は植民地大国の力を背景とする帝国内部秩序論であるが、非植民地化の潮流にあつてそうした秩序を維持する力を喪失したフランスは、エビアン協定を自ら登録することによって、それが条約である事實を国際的に強調したのである。

（二）スイス所在民族解放戦線財産（銀行預金）の承継

民族解放戦線は、独立闘争の資金を様々な方面から、すなわち、他の国家、アラブ組織及び個人（特にフランスに居住するアルジェリア労働者）から募つた。こうした資金は、当時民族解放戦線の事務局長であつた Khider によつ

て、いわゆる「民族解放戦線の戦争資金」*trésor de guerre du F. L. N*としてジュネーブに本店をおくアラブ商事銀行に開設された番号預金口座に、振り込まれた。預金総額はアルジェリアが独立を遂げた時点で、四千三百万スイスフランに達していた。アルジェリアの独立後、Khiderは首相のBen-Bellaと政治的に対立したので、この預金をアルジェリア政府に引渡すのを拒否した。そこでBen-BellaはKhiderを民族解放戦線事務局長の地位より解任し⁽¹¹⁾た(一九六三・四)。その後、Khiderはスペイン滞在中に何者かに暗殺された⁽¹²⁾(一九六七・一・三)。

この資金に関して、アルジェリア政府は、最初、番号預金口座から預金が引き出されているとして、一九六四年七月アラブ商事銀行とKhiderを告訴した。裁判所は預金の管理命令を発したが、スイス銀行独特の秘密保護により預金の引き出しがいつなされたかを審理できず、結局被告人が勝訴した。一九六五年六月一九日のクーデタにより成立したBoumedienne政府も同様の告訴を行ったが、アルジェリアの状況が内戦に等しいので対立者間にかかわる判断をなすことはできないとして、却下された。⁽¹³⁾その後、アルジェリア政府は改めてこれを民事事件として、民族解放戦線と共同でアラブ商事銀行に対し、四千二百七十九万一千一百スイスフランの損害賠償請求の訴を提起した。

(γ) *Gouvernement de la République Populaire Algérienne et F. L. N. c. Banque Commerciale Arabe et Zahir Mardam* (ジュネーブ第一審裁判所一九七一年二月二日判決)⁽¹⁴⁾

裁判所は民族解放戦線に関してはその申立を却下し、アルジェリア政府の申立についてのみ判断した。その判決の要旨は次のとおりである。

「アラブ商事銀行は、Khiderが受任者として行爲したことを知るべきであった。Khiderにより預け入れられた

預金は、その個人財産でなく、民族解放戦線によって代表されるアルジェリア民主人民共和国の財産である。一九六五年六月一九日の政権の交代で、Khiderはその受任者たる地位を終止した。アラブ商事銀行は、民族解放戦線を故意に無視することによって、受寄者たる義務に著しく違反している。なぜなら、アラブ商事銀行はその預金を、民族解放戦線の財政責任者として Khider に代わり、かつ、民族解放戦線の受任者又は代表者としてその任務を開始した Ait Hachine に、返還すべきであつたからである。」

アラブ商事銀行はただちに控訴したが、ジュネーヴ民事控訴裁判所は第一審判決を支持した（一九七三・六・一五）。そこで本件はスイス連邦裁判所に係属した。

(n) République Démocratique Algérienne c. Banque Commerciale Arabe (スイス連邦裁判所一九七四年七月一日判決)⁽¹⁵⁾

裁判所は、上告人アラブ商事銀行の主張を支持する判決を下した。判決は二点に分けて論じているが、その要旨は次のとおりである。

「第一の問題は、民族解放戦線がアルジェリア国家の機関であるのかどうか、アルジェリア民主人民共和国を民族解放戦線の承継者とみなすことができるかどうかである。第一審裁判所は民族解放戦線の法人格を否認しながら、三千九百万スイスフランをアルジェリア民主人民共和国に帰属するものとした。控訴裁判所は、反対に、民族解放戦線の法人格を認めながら、それに属する預金の全部が後にアルジェリア国家に移転したとの主張を否認する。いづれにしても、両裁判所は、アルジェリア政府をまさしく民族解放戦線の承継者と認めているのであり、このことは周知の

事実である。

第二の問題は、Kniderが自己の名において行爲したのか、民族解放戦線の委任により行爲したかである。すなわち、Kniderと民族解放戦線の関係が信託の関係にあったのか、委任の関係にあったのかである。第一審及び第二審裁判所は、これを委任の関係として、アラブ商事銀行に預金の返還を命じたが、連邦裁判所はこれを信託の関係と考える。したがって、アラブ商事銀行はKniderとのみ関係を有したのであり、民族解放戦線は銀行にとって第三者である。」
スイス裁判所は、結局、信託の法理によって預金がアルジェリア政府に帰属することを認めなかったが、その判断⁽¹⁶⁾において、民族解放戦線とアルジェリア国家の同一性を基礎とした、民族解放戦線財産のアルジェリアへの承継を、当然のこととして認めている。しかし、こうした考え方が、非植民地化以前の時期において認められたかどうかは疑わしい。

これに類似した事件は、アイルランド自由国が成立した後にも生じている。アイルランド自由国政府は、アメリカ合衆国において、自国は独立闘争を推進した「アイルランド共和国」Irish Republicの承継者であり、したがってそれが闘争資金調達のために発行した証券の売上げ代金の引渡しを請求しうるとの訴えを提起したIrish Free State v. Guaranty State Deposit Company (ニューヨーク地区裁判所一九二七年二月判決)⁽¹⁷⁾。この事件で裁判所は、アイルランド自由国は、旧アイルランド政府、すなわち、グレイトリブリン及びアイルランドの法的政府を承継したのであって、革命組織たる「アイルランド共和国」を承継したものでないとして、その資金のアイルランド自由国への引渡しを認めなかった。すなわち、裁判所は「アイルランド共和国」とアイルランド自由国の同一性を認めなかったのである。

る。もちろん、アイルランド自由国では、アイルランドの主張は当然のこととして裁判所で認められている Fagarty and Others v. O'Donoghue and others (アイルランド自由国最高裁判所一九二五年十二月一七日判決⁽¹⁸⁾)。

他の国家が解放団体とその発展としての独立国の關係をいかに考えるかは、非植民地化の時期とそれ以前の時期では相当異なる。以上の検討によつて、スイス裁判所がこの問題を独立アルジェリアと民族解放戦線の同一性の推定に基づいて解決していることが、明らかにされたと思われる。

- (1) ユボマン協定の全文は、Colliard et Manin, *Droit Internationale et Histoire Diplomatique, Documents choisis*, (1971), Tome Premier II, p. 560.
- (2) メイヌはアルジェリア問題の解決について周旋 Bons Offices を行ったが、その場合に「フランス政府と臨時政府との間の周旋」との用語を使用している。Annuaire Suisse de Droit International, (1961), p. 171.
- (3) A. Belkherroubi, *La Naissance et la Reconnaissance de la Republique Algérienne*, (1972), p. 121
- (4) *Pratique Française de Droit International*, A.F.D.I., (1962), p. 989-90. フォンヌはユボマン協定の相手方たる民族解放戦線を政党及び闘争者 Combattants の代表者と呼びつづけた。
- (5) *Ibid.*, p. 992.
- (6) ユボマン協定に関するフランス学説の整理は、入江啓四郎『開發途上国における国有化』二四九頁以下。A. Belkherroubi, *supra* note 3, pp. 120-24.
- (7) C. Rousseau, *Chronique des Faits Internationaux*, R.G.D.I.P., (1963), p. 119.
- (8) 入江『前掲書』二五二頁。Clunet, *Jurisprudence*, (1969), pp. 385-86. Ruzié はその注釈になつて、ユボマン協定の法的性質に関する判決の発展及びその要約を行っている。
- (9) United Nations, *Treaty Series*, Vol. 507, (1964), p. 26. この時に登録された条文は、ユボマン協定にのみつづいて

は、八つの宣言だけでなく、停戦協定は除外された。

- (9) R. Y. Jennings, *The Commonwealth and International Law*, B. Y., (1953), p. 332.
- (11) C. Rousseau, *Chronique des Faits Internationaux*, R. G. D. I. P., (1972).
- (12) C. Rousseau, *Chronique des Faits Internationaux*, R. G. D. I. P., (1967), p. 719. 暗殺者はマラブ人であったが、その犯人捜査とつづつ、アルジェリアとスペイン間の外交問題が発生した。
- (13) C. Rousseau, *supra* note 11, p. 129.
- (14) *Ibid.*, p. 130
- (15) C. Rousseau, *Chronique des Faits Internationaux*, R. G. D. I. P., (1975), pp. 153-54.
- (16) この結論には厳しう批判が浴びやられてゐるが、Rousseau によれば、連邦裁判所の意図は類似の訴訟を思い止まらせるといふのである。 *Ibid.*, p. 154.
- (17) *American International Law Cases 1783-1968*, Vol. II. p. 64; *Annual Digest*, (1925-27), p. 100. この事件に関する Dickenson の註釈 A. J., (1927), p. 747.
- (18) *Annual Digest*, (1925-27), p. 98.

四、国家相続に関するアルジェリアの実行

これまで、アルジェリアに関する国家相続の前提となる諸問題を検討してきたが、次にアルジェリアが具体的権利義務の承継に関してどのような態度をとったかを検討する。これは、承継国アルジェリアが先行国フランスの法秩序によって形成された法律関係を存続させるかどうかについて、いかなる判断を下したかの問題である。ここでは、その対象を条約、公的財産及び私的財産に限定する。

(一) 条約の承継

フランスにより締結され、アルジェリアに適用されている条約をいかに取扱うかについてのアルジェリアの判断は、臨時政府の成立後、独立闘争の進展に依じて明らかにされている。特に注目されるのが、戦争犠牲者保護四条約（以下ジュネーヴ条約）への加入と、北大西洋条約の廃棄をめぐる問題である。

フランスはジュネーヴ条約の署名国（一九四九・八・一二）であり、これを批准した（一九五一・六・二六）。この条約は当然アルジェリアにも適用された。臨時政府成立後、独立闘争の激化につれて戦争犠牲者の保護が問題となったが、フランスはこれにジュネーヴ条約第三条を適用することを拒否した。そこで、臨時政府はジュネーヴ条約第二条の適用を確保するため、スイス連邦政府に加入を通告した（一九六〇・六・二〇）。⁽¹⁾ 寄託国スイスは臨時政府を承認していなかった（承認は一九六二・七・三）が、寄託国としての行政的任務からこれを受領し、各国に通告した。⁽²⁾ 臨時政府の立場よりすれば、これは二つの意味を持つ。第一は、臨時政府が、フランスがアルジェリアのために締結した条約を廃棄したことであり、第二は、臨時政府がアルジェリア国家を国際的に代表する唯一の機関として、条約に加入したことである。⁽³⁾ ここではフランスから独立したアルジェリアの国家主権という主張がすべてに優先するため、ジュネーヴ条約を承継するなどということは、まったく問題とならなかったのである。⁽⁴⁾

北大西洋条約（第六条（イ）、アルジェリア条項）の廃棄も、やはりこうした立場からなされたが、ここでは、更に植民地主義に対するアルジェリアの態度が鮮明にされている。臨時政府は一九六〇年九月一九日付けの廃棄の覚え書きで、廃棄理由として、アルジェリア地域がアルジェリア人民の同意なくして条約の適用領域に含まれたこと、条約当事国

がフランスのアルジェリアにおける絶滅戦争及び植民地主義に様々な援助を与えていること、ならびに、この条約がマグレブ地方の安全に脅威を与えていること、をあげている。⁽⁵⁾

正式独立後、条約の承継に関するアルジェリアの基本的見解は国際連合総会第六委員会でも明らかにされた（一九六二・一〇・一六）。アルジェリア代表 Knealladi は、すべての国際条約の締結は、すべての国家の主権的権利の厳格な尊重に基づかねばならないのであるから、新独立国は旧本国が植民地支配の期間中に締結した国際条約を、改定又は廃棄する権利を持つと主張した。⁽⁶⁾ アルジェリアは、「白紙の原則」に従うことを表明したわけである。このアルジェリアの態度は徹底したもので、国際労働機関憲章を承継した以外、⁽⁷⁾ 二国間条約、多数国間条約を問わずいわゆる人的条約は、いかなる条約も承継しなかった。たとえば、「関税及び貿易に関する一般協定」は、第二六条(c)において、承継のための条項を規定している。この規定を実効的にするために新独立国は承継するかどうかの考慮期間中、条約の事実上の適用をうけることができる。⁽⁸⁾ アルジェリアはこの適用をうけたが承継せず、条約の当事国とならなかった。

処分的条約についていえば、アルジェリアはこれに「白紙の原則」の適用を認めなかった。アルジェリア正式独立後、モロッコはアルジェリアに対し、フランスがアルジェリア領有中にモロッコと締結した国境諸条約⁽⁹⁾（一八四五・三・一六、一九〇一・七・二〇、及び一九三〇・三・四）の不当なことを理由として、国境の変更を要求したが、アルジェリアはこれを拒絶した。そこで、この問題は両国間の武力衝突に発展した⁽¹⁰⁾（一九六三・八）が、アフリカ統一機構の仲介等により、平和的解決の合意に達し（一九六四・二・一）、後に、両国の国境画定委員会による国境画定の作業が開始

される旨の共同声明が、発表された⁽¹¹⁾（一九七〇・五・二七）。Udokong はこれらの事情を、アルジェリアが処分的条約の有効性に疑問を抱いたためと説明する⁽¹²⁾。しかし、両国の国境を再考慮することは、正式独立前臨時政府がモロッコに対して同意していたことである（一九六一年七月六日の共同声明⁽¹³⁾）。問題は独立を達成したアルジェリアがその同意を無視したことにある。

（二）公的財産の承継

エビアン協定は、「経済及び財政協力に関する原則の宣言」の第一九条において公的財産の承継につき次のように規定している。

「アルジェリアにおける国有不動産は、アルジェリア当局との合意に基づいて、一時的又は恒久的なフランスの業務を正常に行うために必要と判断されるものを除き、アルジェリア国家に移譲される。

アルジェリアの公的業務を行うことを任務とする国家の公的施設又は国家に属する会社は、アルジェリアに移譲される。この移譲は、これらの公的業務を行うために充当された負債をも含む資産に及ぶ。移譲の手続は特別の協定により定められる。」⁽¹⁴⁾

この条文は、公的財産がアルジェリアに承継されることを一般的に規定したものである。問題は、公的財産かどうかをいづれの法律によって決定するかである。条文は、これをフランス法によって決定することを予定している。しかし、条文も規定しているようにそれには結局アルジェリアの合意が必要である。したがって、この条文が実施されるかどうかは、アルジェリアとフランスとの間の協調がどれだけ確保されるにかかっている⁽¹⁵⁾。

この条文は、エビアン協定締結後、アルジェリア臨時執行機関との間で漸次実施されたが、アルジェリアが正式に独立するや、公的財産の内容及び移譲の実施方法について多くの問題を惹起した。たとえば、アルジェリアは独自にカトリック教会の建築物（アルジェ大寺院等）を公的財産として、アルジェリア国家財産に加えた。⁽¹⁶⁾ またアルジェリアは、フランスとの合意による移譲手続に時間のかかるのを不満として、一方的移譲処置をとった。⁽¹⁷⁾

とはいえ、公的財産の移譲は、エビアン協定及びそれを補足する合意により比較的順調に達成された。フランス国庫とアルジェリア国庫との間の、資産及び任務の移譲に関する議定書（一九六二・一二・三〇）などは、よくこれを示している。⁽¹⁸⁾ これは、エビアン協定のいわゆる「公的財産の承継」に関する条項が、アルジェリアの主権的意思を表明する十分な余地を残していたからである。

（三）私的財産の尊重

エビアン協定は、それを構成する諸文書で様々な文脈において私的財産の尊重を規定している。最も基本的なものとして、「経済及び財政協力に関する原則の宣言」は、前文の一において、アルジェリアがフランスの利益及び自然人ならびに法人の既得権を保障することを規定し、第一二条において次のように規定している。

「アルジェリアは、人民自決以前にその領域において取得された財産権を、なんらの差別なく自由かつ平等に享受することを保障する。何人も自前に定められた公正な補償なくして、その権利を奪われない。」⁽¹⁹⁾

この条文の前文は、国家相続上の考慮からすると私的財産の一般的保障を規定したものであるといえる。つまり、先行国のもとで取得された私的財産は承継国においてもそのまま保障される。これは国家相続における「既得権

「尊重の原則」を確認したものである。国家相続が行なわれた後に、承継国はそうした財産を当然国有化することができる。そこで問題となるのは、そうした処置が国有化に関する国際法の原則に従っているかどうかである。この条文の後段は、国有化に関する従来の国際法の原則を確認したものである。およそ新独立国における私的財産をめぐる国際法上の問題には、この二つの法的意味が常に含まれることに留意せねばならない。

アルジェリアは、正式に独立するにあたって、このように私的財産を一般的に保障したのであるが、そうした財産について一連の国有化を行った⁽²⁰⁾。すなわち、放棄財産の収用（一九六二・八・二四・命令）、タバコ及びスコッチの製造、販売の国有化（一九六五・二・四・命令）、屑鉄再生、販売会社及び企業の国有化（一九六四・四・二二・命令）、映画の国有化（一九六四・八・一九・命令）、保険の国有化（一九六六・五・二七・命令）、これに加え比較的最近のものとして、フランス石油会社の国有化（一九七二・二・二四・命令）、残存外国企業及びその子会社の国有化（一九七四・二・一八・命令）がある。以上により、国有化は一応完了したとされている。これらの国有化令には、補償の規定のまったくないものや、あっても名目的なものにすぎず、かつ内外人を差別したものが多く、フランスはこれに対し、国有化に関する国際法の原則を定めたものとしてのエビアン協定に基づき、抗議した。アルジェリアはこの処置を非植民地化及び国家的独立の要請であり、更にこうしたことから今や国有化に関する国際法の原則は変化したと主張する。いづれにしても、エビアン協定を基礎とする限り、アルジェリアの処置が協定に違反することは明白である。今日、こうした補償問題は、個別的外交交渉により解決されつつある⁽²¹⁾。

アルジェリアを代表する国際法学者 Bedjaoui は、こうした経験から逆に、国家相続のなされる時点で「既得権尊

重の原則」は存在しないと主張する。すなわち、先進国との間の圧倒的な経済的不均衡をかかえている非植民地化においては、「既得権尊重の原則」はありえず、新独立国の意思がすべてを決定するのである。⁽²²⁾しかし、この主張は既に検討したように二つの法的意味、つまり、国家相統上の問題と、国有化上の問題とを、混同しているように思われる。

- (1) 加入通告の全文は、M. Bedjaoui, *Law and Algerian Revolution*, (1961), p. 199.
- (2) ショネーヴ条約では、慣行として条約当事国が未承認加入国に対して異議を申し立てる権能を認められている。これには当事国が未認加入国に対して条約の適用を拒否する権利が含まれる。P. Guggenheim, *Qualification du rôle l'Etat Depositaire*, *Annuaire Suisse de Droit International*, (1963), p. 81.
- (3) M. Bedjaoui, *supra* note 1, p. 184.
- (4) 承継の通告に於てショネーヴ条約の当事国となった国家は二〇カ国をかぞえる(一九七三年七月三一日現在)。Index of the Geneva Conventions for the Protection of War Victims of 12. August 1974, p. 199. 国事国リベントフ。
- (5) M. Bedjaoui, *supra* note 1, pp. 200-204.
- (6) General Assembly, 17th Sess., 6th Ctee., 742nd Mtg., p. 40.
- (7) R. Goerdeler, *Die Statensukzession in multilaterale Verträge*, (1970), S. 84. この外に国際電信通信条約を承継したの認められる。C. Rousseau, *Chronique des Faits Internationaux*, R. G. D. I. P., (1967), p. 724.
- (8) T. Kunugi, *State Succession in the Framework of GATT*, A. J., (1965), p. 268.
- (9) これらの条約の初期のものについて、南村隆夫「ヨーロッパ・モンテネグロ国境問題についての一考察」外務省調査月報 第一五巻第四号一頁
- (10) C. Rousseau, *Chronique des Faits Internationaux*, R. G. D. I. P., (1963), pp 129-31.
- (11) C. Rousseau, *Chronique des Faits Internationaux*, R. G. D. I. P., (1971), p. 473.

- (12) O. Udokong, *Succession of New States to International Treaties*, (1972), p. 397.
- (13) Flory, *La Succession d'États en Afrique du Nord*, (1968), p. 19. 一九六七年一月の調停委員会において「アルジェリア外務大臣は、臨時政府の同意が限定的な法的意味しか持ちえないことを強調した」。
- (14) Colliard et Manin, *Droit International et Histoire Diplomatique*, Documents Choisis, (1971), Tome Premier II, p. 578.
- (15) Flory, *supra* note 13, p. 55.
- (16) C. Rousseau, *supra* note 10, p. 127.
- (17) Flory, *supra* note 13, pp. 56-57.
- (18) Journal Officiel de la République Française, (1963), p. 2268.
- (19) Colliard et Manin, *supra* note 14, p. 577.
- (20) Flory, *supra* note 13, pp. 82-83.
- (21) たとえば、一九六三年と一九六六年に国有化されたフランス会社に対し、一億三千万フランの補償金の支払われる合意が成立した(一九七四・三・三〇)° *Le Monde* 1er Avril 1974.
- (22) M. Bedjaoui, *Succession d'États dans les États Nouveaux*, *Recueil des Cours*, (1970), Vol. II, pp. 544-46.

五、むすび

アルジェリアにおける国家相続の前提的な問題及び国家相続に関する実行は、以上検討したとおりである。最後に、これらのアルジェリアの実行が、今日議論されている国家相続問題全体の中でどのように位置づけられるかを考えてみたい。

独立闘争において、民族解放戦線は国際法上二つの基本的主張を行っている。第一は、アルジェリア国家はフランスにより併合されておらず、継続して存在しているのであるから、フランスのアルジェリア支配は軍事占領にすぎないとするものである。第二は、アルジェリア人民は人民自決権に基づいて独立を達成できるとするものである。アルジェリアが正式に独立を達成した時点で、この主張は法的に矛盾したものとなる。⁽¹⁾ Vallat 報告第三九条に規定されるように、国家相統と軍事占領は厳格に区別されるからである。正式独立後、アルジェリアは独立に際して生じた問題を国家相統の枠組の中で処理している。しかし、そこにおける主張に、ややもすると軍事占領の法理を念頭においたものがあることに注意する必要がある。

このことは条約の承継に関して顕著である。アルジェリアは条約の承継を一般的に否定した。⁽²⁾ これは「白紙の原則」の厳格な適用とされる。しかし、既に検討したように、アルジェリアの主張は、フランスは本来アルジェリアに関して条約を締結する能力を持たないのであり、したがって、フランスのアルジェリアに関して締結した条約は、アルジェリアを拘束しないとされるものである。すなわち、軍事占領の法理がそのまま国家相統の中に持ち込まれ、「白紙の原則」の内容をなしているのである。

国際法委員会は条約の承継に関して「白紙の原則」を中心においた。Waldock は、この原則を伝統的な見解として一般的に承認されかつ多数の学者によって受け入れられたもの、として⁽³⁾いる。しかし、その原則をどの程度ドグマチックなものとして扱うかについては、Waldock が列挙した学者の間でも相当の差があるように思われる。⁽⁴⁾ Fitzmaurice のいうように、人的条約が自動的に承継されないというのは伝統的な国際法の原則であり、ことさら「白紙の

暗喩、The Metaphor of the Clean Slate⁽⁵⁾を引きだす必要はないのである。「白紙の原則」は一九世紀の国家主権絶対性の中で基礎づけられ、イギリスの帝国主義的發展の法的武器としてよく機能した。⁽⁷⁾現在、この原則は人民自決権により裏打ちされた国家主権の強化の中で、極めて有力である。しかし、国家相続が国際法の支配のもとにある国家間の関係において生ずる問題であり、特に新独立国の場合には、国際社会への参加の問題を含むのであるから、この原則は既存国際法秩序の尊重という点からも考慮されねばならない。

今日の錯綜した実行をそれ自体として検討するならば、条約の承継に関する原則は存在しないと考える方がむしろ正しいであろう。その点で、条約の承継を戦争の条約に及ぼす効果と類似しているとする Verzijl の指摘は示唆的である。⁽⁸⁾したがって、そうした分野に関する法典化を行う場合には、その前提となる原則はバランスのとれたものでなければならぬ。新独立国の様々な実行よりすれば、「白紙の原則」は多くの方法の一つである。⁽⁹⁾新独立国の実行は、多くの国家がなんらかの方法で承継を確保しようとしたことを示している（その場合、「承継」 succession の意味は、国際法委員会で理解されるように、あくまでも法的原則を意味しない、承継国による先行国の権利義務の引き受けを意味する便宜的用語、としてである）。新独立国が法的断絶を避け、他の国家がこれを十分尊重する慣行がある以上、条約の効力は新独立国が反対の宣言を行なわない限りそのまま継続するという国際法協会のとった一般的承継の推定は、相当の説得力があるように思われる。この基礎には、国際法委員会のように条約を第一次的に義務を課すものと考えずに、むしろ利益をもたらすものとする合意がある。また、条約の承継に関する原則を条約法とまったく同一の原理におかず、それ自体としての原則をうち立てようとする考え方には、非植民地化の時代以後を見る

かす意味が含まれている。⁽¹⁰⁾

しかし、国際法委員会において「白紙の原則」を出発点とする方針はもはや確定しており、スウェーデン政府が提出した一般的承継の推定に基づく別の草案を準備しようというコメントは、受け入れられなかった。⁽¹¹⁾ こうした事情を考慮するならば、アルジェリアの条約の承継に関する実行は、より一層国家相続以外のカテゴリーで整理される必要があると思われる。

条約以外の承継の問題に関するアルジェリアの実行は、基本的にはエビアン協定に基づいて解決された。しかし、実際に生じた案件はエビアン協定の予期していなかったものが多く、したがって、エビアン協定の枠の外で解決されたものが多い。公的財産についていえば、そこで問題になったのは公的財産の範囲についてである。国家相続において、国家が有する財産をどのように分類するかは、いまだ解決されていない。⁽¹²⁾ アルジェリアは多くの場合、この問題をフランスとの間で合意を達成することにより解決した。アルジェリアは、国際法上確立した原則の存在しない事項について一方的に行為しなかったという意味で、国際法に従ったということができる。公債に関しては、アルジェリアはフランスとの間でこれを承継することに同意した（一九六六・一一・二三・協定）。⁽¹³⁾

私的財産に関しては「既得権尊重の原則」が確立している。⁽¹⁴⁾ エビアン協定はこれを確認している。こうした私的財産を国有化することを、国際法は禁じていない。既に検討したように、国有化に関するアルジェリアの主張は、国有化補償の要件を非植民地化の現実と一致させるべきであるとの意味において、正当である。たしかに、「既得権尊重の原則」は国家相続のもので、不合理な形式をとって現われる。すなわち、承継国の国民は「国家行為論」The Act of

State Doctrine により、その権利が保障されず、外国人のみが外交保護権により保障される場合がある⁽¹⁵⁾。しかし、この場合は、国際法上すべての者に保障された権利が承継国民についてとくに実現できない状態と、理解されるべきである。国際法委員会において Bedjaoui は、この原則を否定し、個人の権利を国家の利益に完全に従属させている。Fitzmaurice は、この主張に「世界人権宣言」第一七条二項を対置させて、疑問を投げかけている⁽¹⁶⁾。

国家相続をめぐるアルジェリアの急進的主張と具体的実行との間には、以上の様に相当の差がある。従来、ややもすると前者の方に重点をおいて、アルジェリアの国家相続をみてきた傾向がある。法の任務が具体的紛争の公平な解決にある以上、後者からの検討も必要である。そうした検討は、アルジェリアの主張とは別の主張の成立する余地のあることを示している。この事実が、「国家相続法」の法典化をみる場合に、無縁のこととは思われない。

- (1) Report of the International Law Commission, A/9610, Vol. II, p. 284. コメントは軍事占領と国家相続が類似した問題を提起することを認めながら、そこに本質的な違いのあることを指摘する。
- (2) こうしたアルジェリアの態度を法的意思の表明とみなすことを、ためらう者がある。D. P. O'Connell, State Succession in Municipal Law and International Law, (1967), p. 113, note 6.
- (3) Yrbk., I. L. C., (1970), p. 32.
- (4) Ibid. p. 32, note 26. 著者及び著名が列挙されている。
- (5) Sir G. Fitzmaurice, The Future of International Law and of the International Legal System in the Circumstance of Today, Livre du Centenaire 1873-1973, Institut de Droit International, (1973), p. 225.
- (6) 国家相続と国家論の關係について D. P. O'Connell, State Succession and the Theory of the State, Grotian Society Papers, (1972), pp. 52-61.

- (7) A. B. Keith, *The Theory of State Succession*, (1907), 本書は全卷々ギムスの植民地獲得の法的内容をすける書の感がある。この点で國たる状態を O'Connell は最も論じてゐる。D. P. O'Connell, *State Succession in Relation to the New States*, *Recueil des Cours*, (1970), Vol. II, p. 111.
- (8) J. H. W. Verzijl, *International Law in Historical Perspective*, (1974), Vol. VI, p. 178.
- (9) A. Favre, *Principes du Droit des Gens*, (1974), pp. 375-76.
- (10) 國際法委員會の國際法總論の基本的な考え方を相統として D. P. O'Connell, *The Present State of the Law on State Succession*, *The Present State of International Law*, *International Law Association 1873-1973*, (1973), p. 331.
- (11) Yrbk., I. L. C., (1974), Vol. I, p. 63.
- (12) D. P. O'Connell, *supra* note 2, p. 199
- (13) C. Rousseau, *Chronique des Faits Internationaux*, R. G. D. I. P., (1967), p. 721. トリメンは公債の金額を減額した。
- (14) 既得權尊重の原則に関する詳細な研究は、森川俊孝「領土主權の変更と私人の權利—理論研究—」一橋論叢第六九卷七六頁同著者「領土主權の変更と私人の權利—実証研究—」一橋論叢第七〇卷七〇頁。著者は、非植民地化において、既得權尊重の原則に修正をほどこすことを主張する。なお、同著者による O'Connell の國家相統に関する著者(第一卷)の厳密な紹介がある。國際法外交雜誌第七四卷三九六頁參照。
- (15) 國家相統と國家行為理論の關係を、D. P. O'Connell, *supra* note 2, pp. 250-63.
- (16) Sir G. Fitzmaurice, *supra* note 5, p. 230.